



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月13日

上場会社名 株式会社白鳩 上場取引所 東
 コード番号 3192 URL <https://www.shirohato.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 池上 勝
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長 (氏名) 池上 正 (TEL) 075-693-4609
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	6,231	9.4	△38	—	△67	—	△223	—
2021年2月期	5,694	8.4	△172	—	△210	—	△287	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	△33.52	—	△9.9	△1.0	△0.6
2021年2月期	△43.16	—	△11.5	△3.3	△3.0

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	6,484	2,136	32.9	320.92
2021年2月期	7,234	2,359	32.6	354.44

(参考) 自己資本 2022年2月期 2,136百万円 2021年2月期 2,359百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	741	△91	△689	508
2021年2月期	△462	△1,202	1,921	548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年2月期の配当予想については、現在未定です。

3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,635	6.5	90	—	63	—	43	—	6.50

(注) 新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、現時点では今後の動向が不透明であることから、上記計画に織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	6,669,700 株	2021年2月期	6,669,700 株
② 期末自己株式数	2022年2月期	13,738 株	2021年2月期	13,738 株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	6,655,962 株	2021年2月期	6,655,963 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は「感動するインナーライフっていいね!」という企業理念のもと、主にインナーウェアをメーカーから仕入れ、インターネット上のさまざまなチャネルを通じて、個人のお客様に販売するEコマース（インターネット通販）事業を展開しております。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置の適用が繰り返され各種経済活動が停滞しました。一時は感染者が減少し落ち着きが見られましたが、後半は新たな変異株（オミクロン株）によって感染が急速に拡大し、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の所属するEコマース市場では、総務省が2022年2月に発表した家計消費状況調査（二人以上の世帯）によると、2021年の年間ネットショッピング利用世帯の割合は52.7%と前年の48.8%から3.9%上昇し、年平均で初めて50%を超えました。政府の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐための人と人の接触を減らす施策の一つとしてEコマースが推奨されたことも利用者の増加につながりました。

このような経営環境のもと、当事業年度も競合他社との差別化を図るため、ブルーミングスタイル事業部、ラヴィアドゥ事業部によるPB（プライベートブランド）商品の開発を積極的に進めてまいりました。この結果、全体売上に対するPBコラボ商品の比率は26.5%まで拡大することができました。特にブルーミングスタイル事業部において取り扱いをしている「HIMICO」が好調に推移したこともあり、当事業部の売上は前事業年度比149.9%と大幅に伸長しました。国内販売においては新型コロナウイルス感染症の影響による海外生産国のロックダウンによって、NB（ナショナルブランド）メーカーの大幅な商品入荷遅延が発生したものの、SNSを利用した集客施策やクーポン、商品広告最適化によって、PayPayモールは前事業年度比125.4%、取扱商品拡充と商品広告最適化によってAmazonは前事業年度比131.8%と伸長しました。また、国内販売全体では前事業年度比109.3%と前事業年度を上回り、計画対比においても101.2%と年間計画を達成することができました。特に、PayPayモールにおいては、レディースファッション部門「年間ベストストア2021」第1位（昨年は2位）を受賞、au PAYマーケットにおいては、「ベストショップアワード2021」インナー・ルームウェアカテゴリ大賞を昨年に引き続き受賞し、多くのお客様からご支持をいただくことができました。

海外販売においてはモールのローカル店舗優先施策や新型コロナウイルス感染症による物流停滞、海外商品の買い控えによって苦戦を強いられているものの、セット割商材の拡充による客単価上昇や、販促広告を成果報酬型への移行、商品ページのリニューアル等の施策をおこないました。また、本店グローバルをはじめ不採算サイトを閉鎖し人件費や販促費のコスト削減をおこないました。

物流センターにおいては、物流業務最適化の一環と安定的に利益を計上できる体質に改革するために、販売見込みの低いと想定される商品132,194千円の廃棄処分をおこないました。また、2022年3月31日をもって撤退した託児所事業における当該固定資産の帳簿価格45,835千円を特別損失に計上いたしました。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う雇用調整助成金等の支給申請額は特別利益に計上しております。

この結果、当事業年度の売上高は6,231,324千円（前事業年度比9.4%増）、営業損失は38,796千円（前年同期は172,338千円の営業損失）、経常損失は67,827千円（前年同期は210,530千円の経常損失）、当期純損失は223,123千円（前年同期は287,299千円の当期純損失）となりました。

上記のような業績の状況や今後の財務状況などを総合的に勘案した結果、株主の皆様への期末配当につきましては、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度の資産合計は、6,484,050千円（前事業年度末は7,234,533千円）となり、750,482千円の減少となりました。

流動資産は1,850,692千円（前事業年度末は2,387,879千円）となり、537,187千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少（前事業年度末より40,374千円の減少）、在庫の適正化や商品廃棄による商品の減少（前

事業年度末より254,908千円の減少)及び前事業年度に本社物流センター完成に伴い還付予定としていた消費税等が還付されたこと等によるその他の流動資産の減少(前事業年度より282,120千円の減少)によるものであります。

固定資産は4,633,358千円(前事業年度末は4,846,653千円)となり、213,295千円の減少となりました。その主な要因は、建物(純額)の減少(前事業年度より102,649千円減少)及び機械及び装置(純額)の減少(前事業年度末より110,792千円減少)であり、両者とも2020年8月に完成した本社物流センターの減価償却処理に伴う減少であります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、4,348,035千円(前事業年度末は4,875,395千円)となり、527,359千円の減少となりました。

流動負債は2,868,524千円(前事業年度末は3,290,039千円)となり、421,514千円の減少となりました。その主な要因は、シーズン商品の仕入れに伴う買掛金の増加(前事業年度末より98,108千円増加)、未払消費税等の増加(前事業年度末より113,746千円増加)、受注損失引当金の増加(前事業年度末より17,547千円増加)、電子記録債務の減少(前事業年度末より32,499千円減少)、及び短期借入金の減少(前事業年度末より614,828千円減少)によるものであります。

固定負債は1,479,511千円(前事業年度末は1,585,355千円)となり、105,844千円の減少となりました。その主な要因は、シンジケートローンの約定返済に伴う長期借入金の減少(前事業年度末より75,000千円減少)及び2021年5月開催の株主総会にて退任した取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金の取崩し等による減少(前事業年度末より30,845千円減少)によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、2,136,014千円(前事業年度末は2,359,138千円)となり、223,123千円の減少となりました。その主な要因は、当期純損失の計上により利益剰余金が減少(前事業年度末より223,123千円の減少)したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ40,374千円減少し、508,295千円(前事業年度比7.4%減)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは741,044千円の増加(前事業年度は462,093千円の減少)となりました。

その主な要因は、税引前当期純損失219,893千円、減損損失45,835千円を計上したこと、減価償却費252,399千円、売上債権の増加45,175千円、仕入債務の増加49,144千円、たな卸資産の減少265,004千円、及び還付消費税等が281,013千円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは91,590千円の減少(前事業年度は1,202,241千円の減少)となりました。

その主な要因は、本社物流センター取得に対する支出56,679千円及び保険積立金(役員保険)の積立による支出28,765千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは689,828千円の減少(前事業年度は1,921,840千円の増加)となりました。

その主な要因は、短期借入金の減少614,828千円及び長期借入金の返済による支出75,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大によって、商品生産国のロックダウンによる商品入荷遅延、原油高騰による原材料や輸送のコストアップによる仕入原価や発送運賃の上昇など、先行き不透明な状況が継続することが見込まれます。このような環境のもと、当社は、引き続き同業他社との差別化を図るためPBコラボ商品の売上構成比率の向上、取扱商品の厳選や品番数の整理及びマテハンシステムを含む物流センターの最適化による在庫の適正化、組織連携の強化による業務効率の向上、コストの見直しや削減を図ることによる損益構造の見直し等、各種課題に継続して取り組んで、収益の確保に努めてまいります。

通期（2023年2月期）の業績予想としましては売上高6,635百万円、営業利益90百万円、経常利益63百万円、当期純利益43百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,669	508,295
売掛金	243,863	291,052
商品	1,228,263	973,354
貯蔵品	32,946	22,850
前渡金	255	296
前払費用	16,034	24,154
未収入金	35,995	31,132
その他	282,387	267
貸倒引当金	△536	△712
流動資産合計	2,387,879	1,850,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,747,547	2,745,660
減価償却累計額	△248,291	△349,054
建物(純額)	2,499,256	2,396,606
構築物	66,632	66,632
減価償却累計額	△17,109	△21,937
構築物(純額)	49,523	44,694
機械及び装置	744,337	744,337
減価償却累計額	△71,529	△182,321
機械及び装置(純額)	672,808	562,016
工具、器具及び備品	106,172	94,517
減価償却累計額	△56,464	△62,879
工具、器具及び備品(純額)	49,708	31,638
土地	1,291,928	1,291,928
有形固定資産合計	4,563,224	4,326,883
無形固定資産		
商標権	—	2,385
ソフトウェア	42,248	35,242
無形固定資産合計	42,248	37,627
投資その他の資産		
保険積立金	224,501	253,267
出資金	810	810
従業員に対する長期貸付金	64	—
差入保証金	4,557	4,791
敷金	6,640	6,640
破産更生債権等	2,343	1,485
長期前払費用	4,392	3,203
貸倒引当金	△2,130	△1,350
投資その他の資産合計	241,180	268,846
固定資産合計	4,846,653	4,633,358
資産合計	7,234,533	6,484,050

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	36,448	20,024
電子記録債務	135,262	102,762
買掛金	127,212	225,320
短期借入金	2,614,828	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
前受金	6,050	6,050
前受収益	211	158
未払金	172,794	173,494
未払費用	56,397	65,773
未払法人税等	7,505	12,725
未払消費税等	—	113,746
預り金	9,986	4,661
賞与引当金	29,801	30,442
返品調整引当金	351	374
ポイント引当金	15,248	19,136
受注損失引当金	—	17,547
その他	2,939	1,305
流動負債合計	3,290,039	2,868,524
固定負債		
長期借入金	1,387,500	1,312,500
役員退職慰労引当金	141,938	111,093
資産除去債務	847	858
繰延税金負債	69	59
その他	55,000	55,000
固定負債合計	1,585,355	1,479,511
負債合計	4,875,395	4,348,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,654	1,196,654
資本剰余金		
資本準備金	1,186,654	1,186,654
資本剰余金合計	1,186,654	1,186,654
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△25,581	△248,705
利益剰余金合計	△24,081	△247,205
自己株式	△87	△87
株主資本合計	2,359,138	2,136,014
純資産合計	2,359,138	2,136,014
負債純資産合計	7,234,533	6,484,050

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	5,694,008	6,231,324
売上原価		
商品期首たな卸高	1,161,970	1,228,263
当期商品仕入高	3,590,323	3,690,803
合計	4,752,293	4,919,066
商品期末たな卸高	1,228,263	1,108,673
受注損失引当金繰入額	—	17,547
商品売上原価	3,524,029	3,827,940
売上総利益	2,169,978	2,403,383
返品調整引当金繰入額	—	22
返品調整引当金戻入額	9	—
差引売上総利益	2,169,987	2,403,361
販売費及び一般管理費	2,342,326	2,442,158
営業損失(△)	△172,338	△38,796
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	33	17
債務勘定整理益	1,192	905
協賛金収入	456	279
為替差益	417	231
助成金収入	1,012	1,263
受取補償金	121	462
保育園運営収益	9,285	18,753
役員退職慰労引当金戻入額	—	19,156
雑収入	391	655
営業外収益合計	12,928	41,734
営業外費用		
支払利息	18,967	30,756
消費税等差額	689	533
保育園運営費用	30,789	38,597
雑損失	674	876
営業外費用合計	51,121	70,765
経常損失(△)	△210,530	△67,827
特別利益		
雇用調整助成金	6,994	29,911
特別利益合計	6,994	29,911
特別損失		
商品廃棄損	—	132,194
固定資産売却損	—	1,665
減損損失	—	45,835
固定資産除却損	42,692	2,281
たな卸資産評価損	37,840	—
特別損失合計	80,532	181,977
税引前当期純損失(△)	△284,069	△219,893
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,240
法人税等調整額	△10	△9
法人税等合計	3,229	3,230
当期純損失(△)	△287,299	△223,123

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,196,654	1,186,654	1,186,654	1,500	261,717	263,217	△87	2,646,437	2,646,437
当期変動額									
当期純損失(△)					△287,299	△287,299		△287,299	△287,299
当期変動額合計	—	—	—	—	△287,299	△287,299	△0	△287,299	△287,299
当期末残高	1,196,654	1,186,654	1,186,654	1,500	△25,581	△24,081	△87	2,359,138	2,359,138

当事業年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,196,654	1,186,654	1,186,654	1,500	△25,581	△24,081	△87	2,359,138	2,359,138
当期変動額									
当期純損失(△)					△223,123	△223,123		△223,123	△223,123
当期変動額合計	—	—	—	—	△223,123	△223,123	—	△223,123	△223,123
当期末残高	1,196,654	1,186,654	1,186,654	1,500	△248,705	△247,205	△87	2,136,014	2,136,014

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△284,069	△219,893
減価償却費	182,700	252,399
減損損失	—	45,835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,750	△604
受取利息及び受取配当金	△50	△26
支払利息	18,967	30,756
売上債権の増減額 (△は増加)	18,017	△45,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84,088	265,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,281	49,144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△955	640
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,057	△30,845
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,641	3,887
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△9	22
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	17,547
固定資産除却損	42,692	2,281
還付消費税等	△281,013	281,013
固定資産除売却損益 (△は益)	—	1,665
その他	37,499	83,058
小計	△435,256	736,714
利息及び配当金の受取額	50	26
利息の支払額	△16,465	△11,861
法人税等の支払額	△13	△81
その他	△10,408	16,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	△462,093	741,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,127,971	△56,679
無形固定資産の取得による支出	△50,692	△6,469
保険積立金の積立による支出	△28,765	△28,765
その他	5,187	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,202,241	△91,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,459,340	△614,828
長期借入金の返済による支出	—	△75,000
長期借入れによる収入	462,500	—
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,921,840	△689,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	257,505	△40,374
現金及び現金同等物の期首残高	291,164	548,669
現金及び現金同等物の期末残高	548,669	508,295

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
1株当たり純資産額	354円44銭	1株当たり純資産額	320円92銭
1株当たり当期純損失	△43円16銭	1株当たり当期純損失	△33円52銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (千円)	△287,299	△223,123
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△287,299	△223,123
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,655,963	6,655,962

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2022年3月17日開催の取締役会において、次のとおり資金の借換えについて決議し、2022年3月31日に実行いたしました。

1. 借換えの資金使途

当社は、2022年3月31日に期限の到来する親会社である小田急電鉄株式会社よりの極度貸付2,000百万円について、2022年3月31日付けにて借換えを実行いたしました。

2. 借入先

小田急電鉄 株式会社

3. 借入金額

2,000百万円

4. 利率

0.9% (固定)

5. 借入日

2022年3月31日

6. 返済期限

2023年3月31日

7. 担保提供資産又は保証の内容

当社土地及び建物